

問1	日本の所得税において、課税の対象となる金額が194万9000円以下から4000万円超まで7段階に区分され、それに応じて税率が5パーセントから45パーセントまで段階的に上がる仕組みを何と呼びますか。また、その仕組みが持つ主な目的と組み合わせて説明したものを選びなさい。 (2026年 千葉県公立入試 類似)			
	1. 累進課税制度と呼ばれ、所得の高い層により重い負担を求めることで所得の再分配を行う目的。	2. 累進課税制度と呼ばれ、景気の変動に左右されず、毎年の税収を一定の額に安定させる目的。	3. 逆進性のある課税と呼ばれ、消費活動を活発にすることで、国の経済成長を促進する目的。	4. 一律税率方式と呼ばれ、すべての国民に平等な負担を求めることで、税の不公平感をなくす目的。
問2	日本の社会保障制度は、目的や役割に応じて大きく四つの柱に分類されています。このうち、国民が保険料を出し合うことで、病気、失業、老後といった生活上の不安に備える仕組みを何といいますか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)			
	1. 公的扶助	2. 社会福祉	3. 社会保険	4. 公衆衛生
問3	手厚い社会保障サービスを提供する一方で、その財源のために国民の税金や社会保険料の支払いを多く求める社会保障のあり方を表す言葉として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)			
	1. 低福祉・低負担	2. 高福祉・低負担	3. 低福祉・高負担	4. 高福祉・高負担
問4	日本国憲法に定められた予算の作成および審議の手続きについて、内閣と国会の関係を説明したものとして最も適切なものはどれか。 (2014年 兵庫県公立入試 類似)			
	1. 国会の各委員会が予算案を作成し、内閣に対してその内容を承認するように求める。	2. 参議院に予算の先議権があるため、内閣はまず参議院に予算案を提出しなければならない。	3. 内閣が予算を作成した後は、国会の議決を経ることなく直ちに予算を執行することができる。	4. 内閣が次年度の予算案を作成し、必ず先に衆議院へ提出して審議を行わなければならない。
問5	近年の日本の労働状況において、2021年から2023年にかけての育児休業に関する調査に基づく、男女の間で平均的な休業日数にどのような傾向が見られますか。その実態を説明したものを選んでください。 (2026年 秋田県公立入試 類似)			
	1. 女性の平均日数は約300日前後で推移しているのに対し、男性は100日未満にとどまっており、男女間で大きな差がある。	2. 女性の平均日数は50日程度と短縮傾向にあり、代わって男性が300日以上での休業を取得するようになっていいる。	3. 男性の平均日数は女性の平均を大幅に上回っており、男性が育児の主導権を握る傾向が強まっている。	4. 男女ともに平均日数が200日を超えており、性別に関わらず長期の休業を取得することが一般的になっている。
問6	2009年と2015年の意識調査を比較すると、すべての年齢層において「今後の老後の生活を公的年金のみで充足すべきである」と考える人の割合が減少しています。このような意識の変化が生じている背景として、現代の日本社会が抱える課題と制度の仕組みを関連付けて説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)			
	1. 少子高齢社会の進展により、現役世代が支払う社会保険料で高齢者の給付を支える仕組みの持続可能性に対する不安が広がっている。	2. 若年層の所得が大幅に増加したことで、将来への備えとして公的年金よりも企業年金や個人年金を優先したいという要望が全年代で一致した。	3. 公的年金は個人が銀行に預金するように積み立てる方式であるため、物価の変動や社会情勢の変化による影響を一切受けないという安心感が浸透した。	4. 高齢者人口が急速に減少しているため、政府は公的年金制度を廃止し、すべて個人年金による自己責任の仕組みに切り替えた。
問7	消費税は、所得の少ない人ほど所得に占める税負担の割合が高くなる「逆進性」という性質を持つとされています。この逆進性が生じる理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)			
	1. 消費税が間接税であることにより、商品の流通段階で税金が重複して加算され、最終的な価格が上昇する傾向にあるため。	2. 所得税において採用されている累進課税制度が、消費税の納税額を計算する際の基準として影響を及ぼしているため。	3. 低所得者ほど収入の多くを生活必需品などの消費に回さざるを得ず、所得に対する支出の比率が高くなるため。	4. 高所得者ほど高級な品物を多く購入するため、結果として支払う税金の総額が低所得者よりも大きくなるため。
問8	消費税は所得の額に関わらず全員に同じ税率が適用されますが、その結果として、所得の低い人ほど所得に占める税負担の割合が相対的に高くなるという性質を持っています。このような消費税の性質を何と呼びますか。 (2024年 秋田県公立入試 類似)			
	1. 逆進性	2. 累進性	3. 所得再分配	4. 垂直的公平
問9	日本の社会保障制度の柱の一つである「社会保険」が、生活保護などの「公助」と決定的に異なる点はどこにありますか。その制度上の仕組みとして最も適切な説明を選びなさい。 (2026年 高知県公立入試 類似)			
	1. あらかじめ個人が保険料を負担することで、リスクに対して相互に支え合う仕組みである点	2. 予防接種や公害対策などを通じて、社会全体の衛生環境を改善することを目的とする点	3. 高齢者や障害者などの特定の対象者に対し、専門的な施設やサービスを提供する点	4. 全額が国や地方公共団体の税金によって賄われ、個人の拠出を必要としない点
問10	日本の社会保障制度において、年金や医療などの給付を受ける高齢人口が増加する一方、それらを支える側である15歳から64歳までの人口は減少を続けています。この15歳から64歳までの人口を指す言葉として適切なものはどれですか。 (2024年 長野県公立入試 類似)			
	1. 従属人口	2. 高齢人口	3. 年少人口	4. 生産年齢人口
問11	所得格差を示す統計において、税金を支払ったり社会保障を受け取ったりする前の数値と、それらを行った後の数値を比較すると、後者の方が格差を示す数値が小さくなっています。このような現象が起こる主な理由として、適切な説明はどれですか。 (2023年 北海道公立入試 類似)			
	1. 所得が多くなるほど税率が高くなる累進課税や、社会保障制度が機能しているため	2. 市場経済における自由な競争によって、企業の利益が労働者に均等に配分されたため	3. 間接税である消費税の割合を高めることで、低所得者の税負担が軽減されたため	4. 経済成長率が高まった結果、すべての国民の所得が同じ割合で上昇したため
問12	日本の税制における「累進課税」と「消費税」の性質を比較した説明として、正しいものはどれですか。 (2021年 島根県公立入試 類似)			
	1. 所得税に適用される累進課税は高所得者ほど税率が高くなるが、消費税は一律の税率であるため、所得の低い人ほど収入に対する税負担の割合が重くなる「逆進性」という課題がある。	2. 所得税の累進課税は、景気が悪化した際に税率を自動的に下げることと国民の購買力を高めるが、消費税にはそのような景気調整機能は全く存在しない。	3. 累進課税は所得に関わらず一定の金額を納める仕組みであるが、消費税は商品の価格が高くなるほど段階的に税率が上がる仕組みである。	4. 累進課税は主に市町村が徴収する地方税において採用されており、国税である消費税とは課税の主体が明確に分かれている。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 累進課税制度と呼ばれ、所得の高い層により重い負担を求めることで所得の再分配を行う目的。	所得税に採用されている累進課税制度は、所得金額が上がるにつれて適用される税率も高くなる仕組みです。これにより、高所得者からより多くの税を集め、それを社会保障などを通じて国民全体に還元することで、貧富の格差を是正する「所得の再分配」という重要な機能を果たしています。
問2	答え 3 社会保険	社会保険は、国民があらかじめ保険料を出し合い、予期せぬ事態が起きた際に給付を受ける共助の仕組みです。医療保険、年金制度、介護保険、雇用保険などがこれに含まれます。他の三つの柱とは、個人の拠出（保険料）を前提としている点で異なります。
問3	答え 4 高福祉・高負担	手厚い社会保障サービス（高福祉）を実施するためには、その分だけ大きな財源（高負担）が必要となります。このように給付と負担は密接に関連しており、高福祉と高負担はセットで捉えられます。
問4	答え 4 内閣が次年度の予算案を作成し、必ず先に衆議院へ提出して審議を行わなければならない。	日本国憲法第60条および第73条に基づき、予算を作成する権限は内閣にあります。作成された予算案は国会に提出されますが、予算については衆議院の優越が認められており、必ず先に衆議院に提出して審議を行う「衆議院の先議権」が規定されています。これは、国民生活に直結する予算について、より国民の意見を反映しやすい衆議院の判断を尊重するためです。
問5	答え 1 女性の平均日数は約300日前後で推移しているのに対し、男性は100日未満にとどまっており、男女間で大きな差がある。	日本の育児休業制度において、実際に休業した期間の平均的な長さには男女で顕著な差が存在します。女性は約10ヶ月から1年程度（約300日前後）の休業を取得するケースが多いのに対し、男性は増加傾向にあるものの、依然として数日から数ヶ月（100日未満）という短期間の取得にとどまる割合が高いのが現状です。このデータの背景には、家事・育児の負担が女性に偏っているという社会構造や、職場における男性の休職への理解不足などの課題があります。
問6	答え 1 少子高齢社会の進展により、現役世代が支払う社会保険料で高齢者の給付を支える仕組みの持続可能性に対する不安が広がっている。	日本の公的年金制度は、現役世代が納める社会保険料をその時の高齢者の給付に充てる「賦課方式」という考え方を基本としています。しかし、少子高齢社会が急速に進み、支え手となる現役世代が減少し、支えられる側の高齢者が増加していることから、将来的に公的年金だけで生活を維持することへの不安が高まっています。その結果、調査結果に見られるように、公的年金に加えて企業年金や個人年金を組み合わせるの必要性を感じる人が増えていていると考えられます。
問7	答え 3 低所得者ほど収入の多くを生活必需品などの消費に回さざるを得ず、所得に対する支出の比率が高くなるため。	消費税の税率は一律ですが、生活に必要な支出（消費）が所得に占める割合は、低所得者の方が高所得者よりも高くなる傾向にあります。その結果、所得全体に対する税負担の割合を比較すると、所得が低い人ほど相対的に重くなってしまいます。この現象を「逆進性」と呼び、所得税の「累進性」とは対照的な性質として議論されます。
問8	答え 1 逆進性	所得の多い少ないに関わらず、商品やサービスを購入する際に一律の税率を課す消費税は、生活に必要な支出が所得に占める割合が高い低所得者層において、税の負担感がより重くなるという特徴があります。この仕組みを、所得が高いほど税率が上がる累進課税（所得税などに採用）の対照として「逆進性」と呼びます。この課題を緩和するために、一部の食料品などの税率を低く抑える軽減税率制度などが導入されています。
問9	答え 1 あらかじめ個人が保険料を負担することで、リスクに対して相互に支え合う仕組みである点	社会保険は「医療・年金・介護・雇用・労働災害」の5つから成り、いずれも加入者が保険料を出し合うことで、いざという時に給付を受ける「共助」の仕組みをとっています。税金のみを財源とする「公助」とは、受益者自身が事前に負担を行っているかどうか大きな違いです。
問10	答え 4 生産年齢人口	日本では少子高齢化の影響により、社会を支える中核となる15歳から64歳までの「生産年齢人口」が減少しています。これに対し、65歳以上の「高齢人口」は増加しており、社会保障制度を維持するための現役世代一人あたりの負担が重くなっていることが大きな社会課題となっています。
問11	答え 1 所得が多くなるほど税率が高くなる累進課税や、社会保障制度が機能しているため	所得の再分配機能により、高所得者から徴収された税金が社会保障を通じて再分配されるため、実際に個人が使える所得の格差は、制度介入前よりも緩和されます。累進課税は所得税などに導入されており、再分配の大きな柱となっています。
問12	答え 1 所得税に適用される累進課税は高所得者ほど税率が高くなるが、消費税は一律の税率であるため、所得の低い人ほど収入に対する税負担の割合が重くなる「逆進性」という課題がある。	累進課税が所得の増加に伴って税率を上げることで格差を是正するのにに対し、消費税はすべての人に同じ税率が適用されます。そのため、生活必需品の購入などが収入に占める割合が高い低所得者ほど、相対的に税負担が重く感じられる「逆進性」が問題となります。これに対応するため、一部の食料品などには軽減税率が適用されています。